

# オーストラリア の投資環境



## デジタル化投資で生産性向上・雇用創出 を目指すオーストラリア

先月末、豪州政府は「デジタル・ビジネス・プラン」を発表しました。  
デジタル投資により企業の成長と雇用の創出を目指し、経済回復の一助とする狙いがあります。

コロナ禍の外出制限など行動規制措置により、豪州においても企業や消費者のオンライン・デジタル化が加速しました。豪州政府はコロナ禍で企業と消費者双方のデジタル化が急速に進み、多くの産業が取引を継続することができたと評価しています。また、モリソン豪首相も「10年分に相当するデジタル化がこの数ヶ月で急速に進んだ」と述べています。

こうしたなか、豪州政府はデジタル化の加速を好機と捉え、経済回復の一環としてデジタル改革の促進を実施する構えです。豪州政府は経済復興支援の一環として、民間・公共部門のデジタル化促進とそれによる雇用の創出を目指す政策パッケージ「デジタル・ビジネス・プラン」を策定し、8億豪ドルの拠出を表明しました。  
主な施策は以下の通りです。

### デジタル・ビジネス・プランの主な施策

- ・行政サービスのデジタル認証システム整備と将来的な民間部門との相互認証の開発
- ・法人登記のデジタル化
- ・銀行およびエネルギー部門への消費者データ権の展開のサポート
- ・農業、鉱業、ロジスティクス、製造業などの主要産業を含む5Gの実証実験や促進
- ・中小企業向けデジタル活用支援
- ・コンプライアンスの改善とデジタルテクノロジー企業を直接サポートするためのレグテック\*の促進
- ・金融サービスの海外展開と、対内投資誘致のためのフィンテック支援
- ・国際標準化に対するオーストラリアの影響力強化
- ・2022年7月1日までにすべての連邦政府機関に電子請求書の採用を義務付け、企業間取引での採用も促進
- ・労働者と中小企業のデジタルスキルトレーニング
- ・現在一時的な措置となっている株主総会のオンライン開催や電子署名の恒久化
- ・決済システムやプリペイド決済に関する規制の見直し

\*レグテック：規制に伴うコストをテクノロジーを駆使して引き下げること

出所：豪州政府の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

フライデンバーグ財務相は、「デジタル・ビジネス・プラン」により2024年までにGDPは年間64億豪ドル増加すると試算しています。また、発表された2020-21年度（2020年7月～2021年6月）予算においてもデジタル化政策について触れられています。2030年までに豪州を先進的なデジタル経済とすることを目標に、45億豪ドルを拠出して全国ブロードバンド網（NBN）を整備し、家計・企業へ高速ブロードバンドを提供することなどを発表しています。

こうしたデジタル化促進により豪州企業の生産性向上や新たな雇用創出が期待されます。政府による将来を見据えた投資活動は新型コロナウイルスの収束後、豪州経済の基盤の1つとなりうることから、デジタル化の進展に注目しています。

※ 上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 豪ドルの相場動向



### 9月の豪ドル相場は、対米ドルで下落

上旬は、米ドルが主要国通貨に対して上昇するなか、豪州の4-6月期GDPの大幅悪化などが嫌気され豪ドルは下落しました。中旬は、ビクトリア州での新型コロナウイルス新規感染者の減少や豪雇用統計の改善などを背景に緩やかな豪ドル高基調となりました。下旬は、欧州の感染再拡大を受け、リスク選好姿勢が後退するなか、鉄鉱石市況の軟化やRBA（豪州準備銀行）の緩和観測の高まりが豪ドル売り要因となり下落しました。

## 豪ドルの今後の見通し



### 軟調な推移を見込む

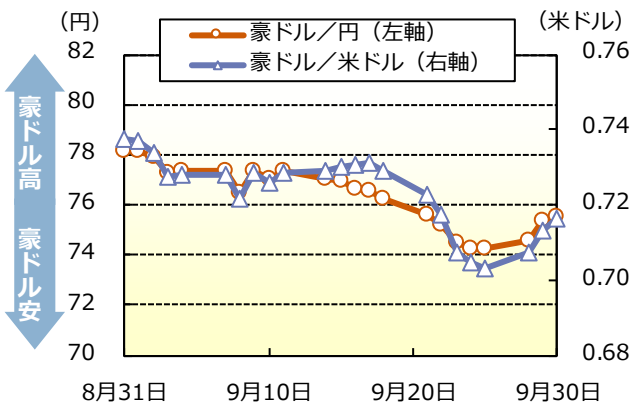
ビクトリア州における新規感染者数の減少や経済活動の再開期待は、豪ドル高要因とみられます。一方で、RBAの金融緩和観測の高まりやコロナ禍の影響長期化を受けた鉄鉱石需要の減少懸念は、豪ドル安要因とみられ、軟調な推移を見込みます。また、10月上旬に公表が予定される政府予算の内容や、米大統領選の動向には留意が必要と考えられます。

#### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の感染再拡大の収束</li> <li>ワクチン開発の進展期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RBAの金融緩和観測の高まり</li> <li>鉄鉱石市況の軟化</li> <li>豪中関係悪化</li> </ul>

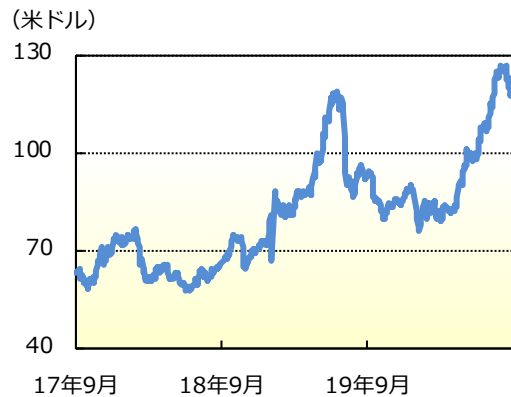
#### 図表1：豪ドルの推移

(2020年8月31日～2020年9月30日：日次)



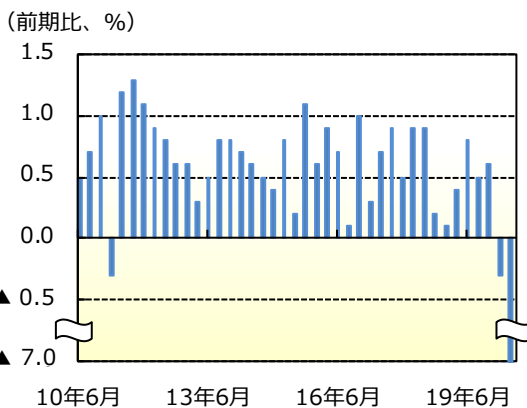
#### 図表2：鉄鉱石価格の推移

(2017年9月30日～2020年9月29日：日次)



#### 図表3：豪州実質GDP成長率

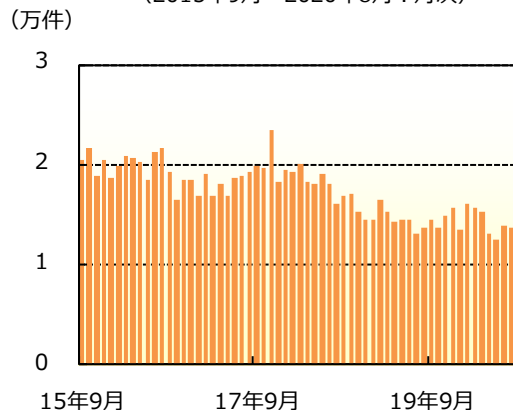
(2010年4-6月期～2020年4-6月期：四半期)



※2020年4-6月期：▲7.0%

#### 図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年9月～2020年8月：月次)



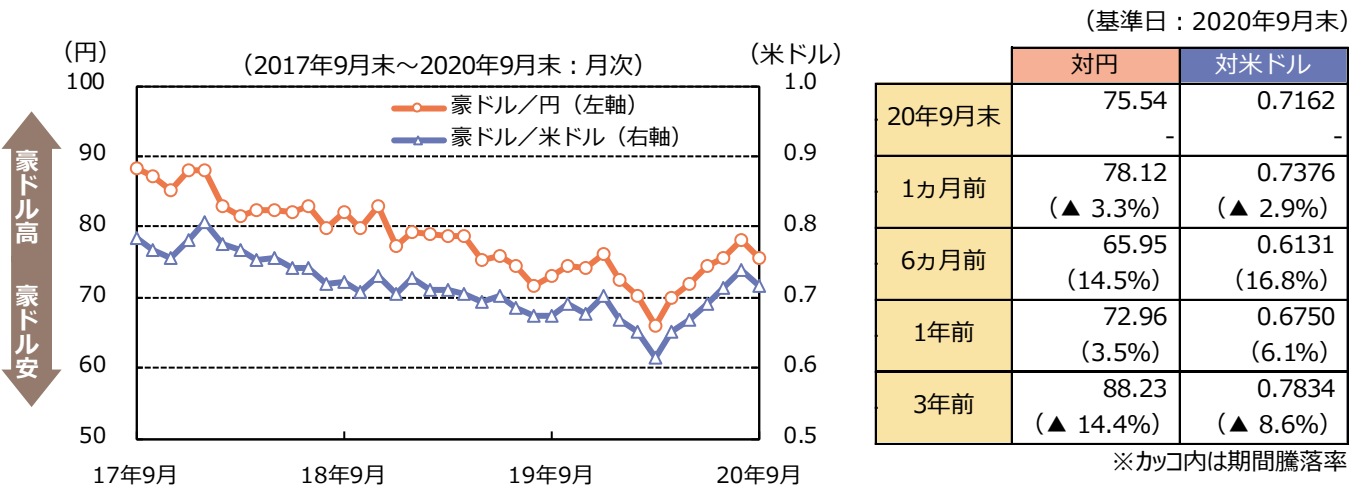
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

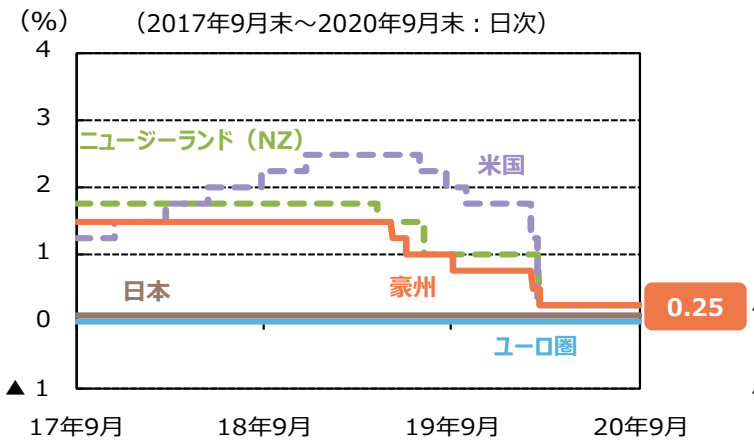
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



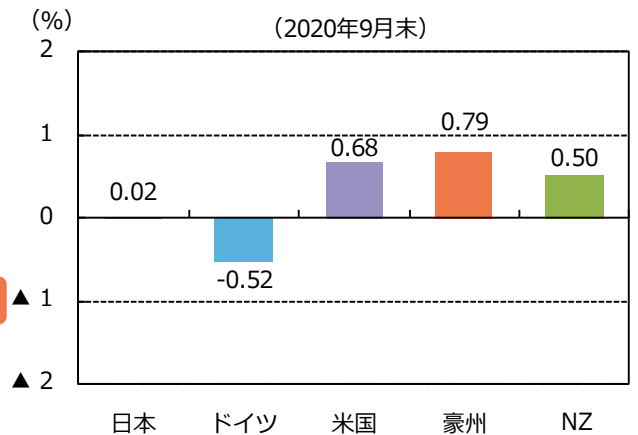
## 豪ドルの為替レートの推移



## 主な先進国の政策金利の推移

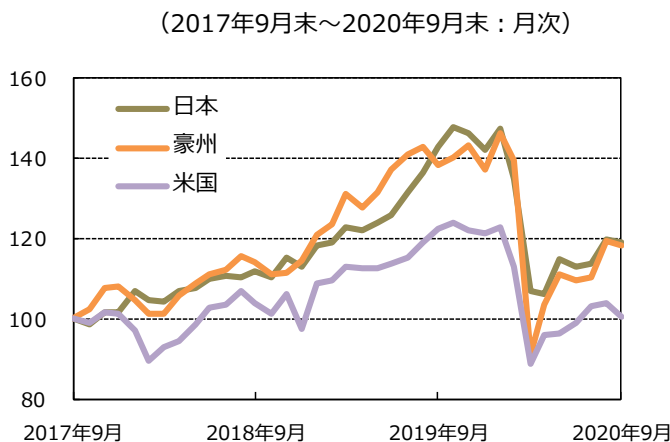


## 主な先進国の10年国債利回り

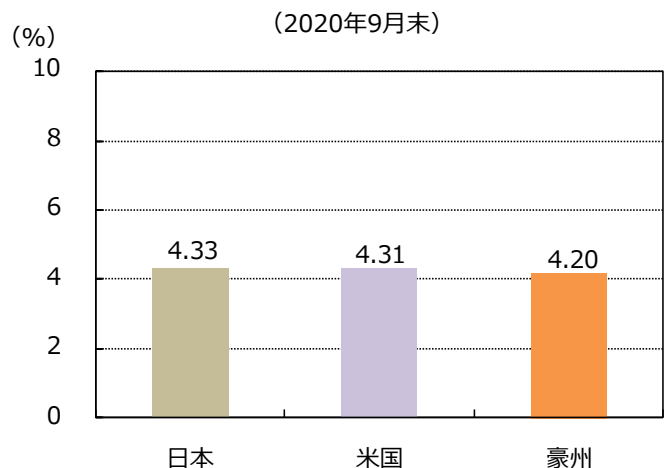


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年9月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

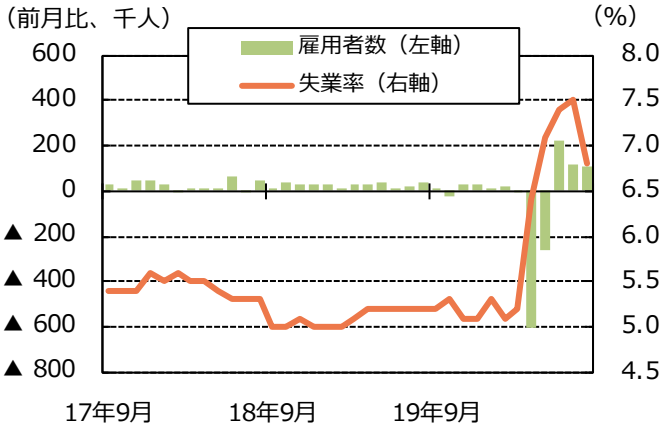
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

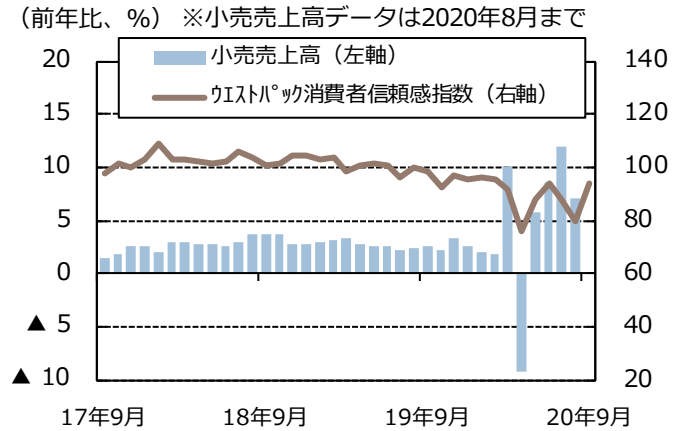
# オーストラリアのマクロデータ



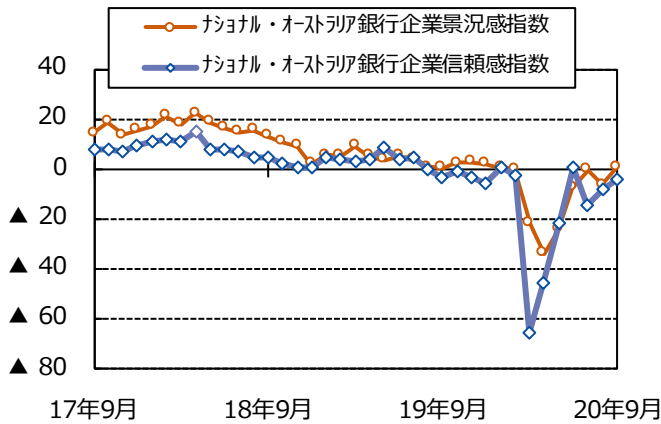
(2017年9月～2020年8月：月次)



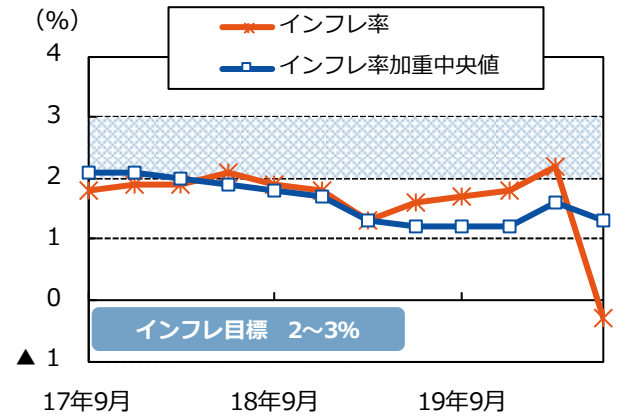
(2017年9月～2020年9月：月次)



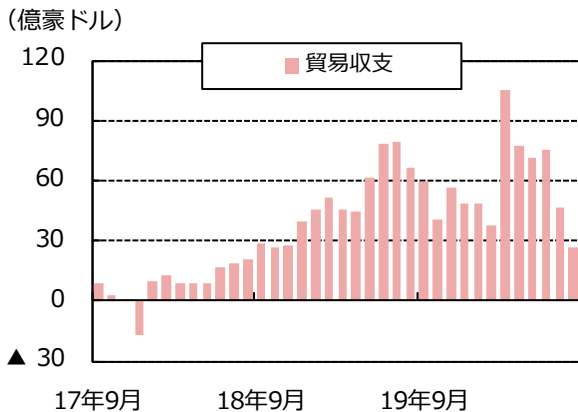
(2017年9月～2020年9月：月次)



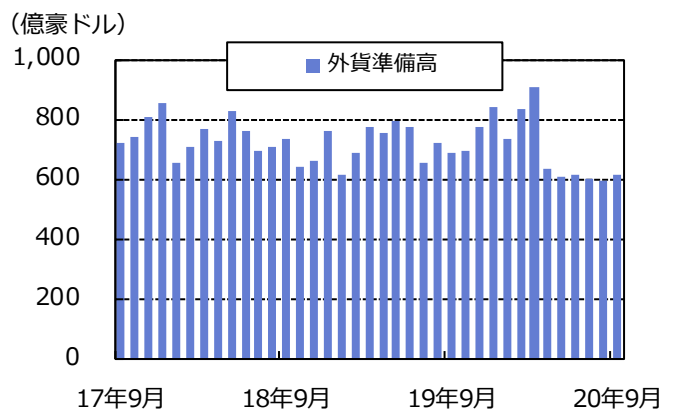
(2017年7-9月期～2020年4-6月期：四半期)



(2017年9月～2020年8月：月次)



(2017年9月～2020年9月：月次)



出所：ブルームバークのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。